

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成29年8月14日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第14期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社パートナーエージェント                  |
| 【英訳名】      | Partner Agent Inc.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 茂                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目20番3号                 |
| 【電話番号】     | 03-5759-2700（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | I R担当 真瀬 優嘉                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目20番3号                 |
| 【電話番号】     | 03-5759-2700（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | I R担当 真瀬 優嘉                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第13期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第14期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第13期                      |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 973,447                   | 1,001,304                 | 3,812,210                 |
| 経常利益 (千円)                    | 114,078                   | 11,314                    | 212,386                   |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)    | 80,781                    | 7,422                     | 107,321                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 80,781                    | 7,422                     | 107,321                   |
| 純資産額 (千円)                    | 590,038                   | 687,635                   | 660,965                   |
| 総資産額 (千円)                    | 1,891,178                 | 2,260,368                 | 2,263,304                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 8.39                      | 0.78                      | 11.37                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 7.45                      | 0.71                      | 10.13                     |
| 自己資本比率 (%)                   | 31.2                      | 30.4                      | 29.1                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、第13期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入し、当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より「結婚情報サービス事業」の単一セグメントであった従来のセグメントの区分を「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」の4区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）当期の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策効果により景気の緩やかな回復基調が続いており、個人消費や設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善が見られました。

当業界においては、各社の広告宣伝活動の効果もあって業界の認知度が継続的に向上するとともに、業界団体「日本結婚相手紹介サービス協議会（略称：JMIC）」は当業界における信頼性の向上及び健全化に取り組んでおり、社会的信用度の向上や健全な競争による活性化が図られ、堅調な市場規模の拡大が続いている一方、事業者間の競争が活発化しているものと予測しております。

このような状況において当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、高い顧客成果、即ち成婚率を実現するパートナーエージェント事業を中核事業としながら、より気軽な婚活サービスを提供するファスト婚活事業、地方自治体や企業の婚活支援・ソリューションサービスや婚活支援事業者間の会員相互紹介を実現するプラットフォームを提供するソリューション事業、成婚後のプライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービス及び企業主導型保育サービスを提供するQOL事業の4つの事業の成長に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,001,304千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は9,442千円（前年同四半期比91.7%減）、経常利益は11,314千円（前年同四半期比90.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,422千円（前年同四半期比90.8%減）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「結婚情報サービス事業」の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」に変更しております。これに伴い、業績概要を報告セグメントごとの開示に変更しております。

（単位：千円）

|                   | 売上高              |                  |        |      | セグメント利益又は損失（ ）   |                  |         |      |
|-------------------|------------------|------------------|--------|------|------------------|------------------|---------|------|
|                   | 前第1四半期<br>連結累計期間 | 当第1四半期<br>連結累計期間 | 増減     |      | 前第1四半期<br>連結累計期間 | 当第1四半期<br>連結累計期間 | 増減      |      |
|                   |                  |                  | 金額     | 率（%） |                  |                  | 金額      | 率（%） |
| パートナー<br>エージェント事業 | 825,155          | 779,000          | 46,154 | 5.6  | 261,182          | 178,637          | 82,545  | 31.6 |
| ファスト婚活事業          | 90,602           | 161,426          | 70,823 | 78.2 | 5,878            | 3,492            | 9,370   | -    |
| ソリューション<br>事業     | 61,320           | 54,121           | 7,199  | 11.7 | 38,542           | 13,273           | 25,269  | 65.6 |
| QOL事業             | 14,791           | 27,318           | 12,526 | 84.7 | 11,266           | 9,086            | 2,179   | -    |
| 報告セグメント計          | 991,871          | 1,021,867        | 29,996 | 3.0  | 282,579          | 186,315          | 96,263  | 34.1 |
| その他               | 954              | 1,350            | 396    | 41.5 | 1,205            | 24               | 1,230   | -    |
| 合計                | 992,825          | 1,023,217        | 30,392 | 3.1  | 281,373          | 186,340          | 95,033  | 33.8 |
| 調整額               | 19,377           | 21,912           | 2,535  | -    | 168,166          | 176,898          | 8,731   | -    |
| 四半期連結<br>損益計算書計上額 | 973,447          | 1,001,304        | 27,856 | 2.9  | 113,206          | 9,442            | 103,764 | 91.7 |

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う婚活支援サービスを行っております。会員にはそれぞれ専任のコンシェルジュが担当として就いて婚活支援を行い、プロフェッショナルとしてお客様をサポートしております。また、出会いの機会を提供するため、会員同士のイベントを企画・運営するなどの付随サービスも提供しております。

パートナーエージェント事業の当第1四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

| 主要指標      | 当第1四半期<br>連結累計期間 | 前第1四半期<br>連結累計期間 |
|-----------|------------------|------------------|
| 新規入会会員数   | 2,081            | 2,221            |
| 7月月初在籍会員数 | 12,187           | 12,165           |
| 成婚退会会員数   | 878              | 901              |
| 成婚率       | 28.9%            | 29.7%            |

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。  
(計算式) 年間成婚退会会員数 ÷ 年間平均在籍会員数
3. 当第1四半期連結累計期間における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、当第1四半期連結会計期間の平均在籍会員数を4で除して算出しております。

当該事業につきましては、2つの課題があり、1つは広告反応率の向上です。中長期の対応策としては、CI (コーポレート・アイデンティティ) 戦略の強化による認知度向上を図り、足下の対応策としては、社外の知見も借りて広告デザイン・コンセプトの見直しを行って広告効率の回復に取り組むとともに、広告担当部署の役割分担及び業務フローを改善することで、早急に回復が実現できるよう、取り組んでまいりました。広告につきましては改善に期間を要しておりますが、守りに回ることなく攻めるべきときは攻め、そのデータを基に改善を行うというサイクルを回しており、引き続き改善に注力してまいります。

もう一つの課題は平成29年6月に開始したコネクトシップの利用会員数を増やすことによって、地方や比較的年齢の高い会員様のご紹介相手を充実させ、新規入会につなげていくことですが、コネクトシップの利用会員数は本資料提出日現在において1万名を超えており、引き続き利用事業者様と協力し、利用会員数の増加を実現してまいります。

新規出店の状況につきましては、平成29年5月15日に八重洲店、同年7月7日に渋谷店(いずれも東京都)を出店いたしました。なお、両店舗共にOTOCONパーティー会場を併設しております。

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に『OTOCON(オトコン)』として一般会員向けの婚活パーティーを企画・運営し、また、婚活パーティーだけでなく、お相手の紹介などの婚活支援を希望する方に向けて、比較的低価格で利用できる婚活支援サービス『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』を提供しております。

ファスト婚活事業の当第1四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

| 主要指標      | 当第1四半期<br>連結累計期間 | 前第1四半期<br>連結累計期間 |
|-----------|------------------|------------------|
| パーティー参加者数 | 55,576           | 25,467           |
| 新規入会会員数   | 316              | 343              |
| 7月月初在籍会員数 | 1,705            | 1,250            |

- (注) 新規入会会員数、7月月初在籍会員数共に、OTOCON MEMBERS婚活カウンターをはじめアライアンスモデル型婚活支援サービスを合計した数値であります。

当該事業につきましては、婚活パーティー『OTOCON』の当第1四半期連結累計期間における延べ参加者数は新規出店の効果により55,576名となり、前年同四半期比118.2%増と倍増しております。

また、『OTOCON』は一般会員向けの婚活パーティーサービスであると同時に、パーティー利用者の方が会員制婚活支援エントリーサービスである『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』にご入会いただくチャンネルとして機能しており、かつ、専門のスタッフが自社店舗内のスペースでパーティーを企画・運営するため、社内設備の有効活用ができております。

新規出店の状況につきましては、婚活パーティーサービスに対する旺盛な需要が継続していることから、平成29年4月1日にOTOCON専用店舗として大阪店（大阪府）、平成29年4月29日に同じく栄店（愛知県）を出店し、パートナーエージェント事業との併設店舗として平成29年5月15日に八重洲店、同年7月7日に渋谷店（いずれも東京都）を出店いたしました。

今後もOTOCONパーティーならびにファスト婚活事業における婚活支援サービスを多くのお客様にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、事業会社向けに当業界への参入コンサルティング、自治体による婚活支援活動に対するソリューション提供を行っております。支援先のニーズや状況に応じて、サービス・業務設計、システム設計・構築・保守運用、業務受託によるサポートなどの幅広いメニューから最適化したソリューションサービスを提供しております。

同事業領域においては、平成29年6月より、婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にする『CONNECT-ship』サービスを開始しており、利用会員数は本資料提出日現在において1万人超となっております。

『CONNECT-ship』サービス開始時の利用事業者は6社7サービスで、エン婚活株式会社（運営サービス名称（以下同じ）『エン婚活』）、株式会社シニアライフ（『マリックス』）、一般社団法人日本結婚相談協会（『日本結婚相談協会』（略称：JBA））、株式会社日本仲人連盟（『日本仲人連盟』（略称：NNR））、株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（『ゼクシィ縁結び』）、株式会社パートナーエージェント（『パートナーエージェント』）、『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』）となっております。

コネクトシップにより、最大5万人規模の各社会員の相互紹介が可能となりますが、当面は利用事業者の増加に向けて、利用事業者様と協力し、また新たな利用事業者様が増えるよう、取り組んでまいります。

このような、大・中規模の婚活支援事業者間において、顧客成果や顧客満足度の向上を図るために協力し、会員の相互紹介を行うことは当業界にとって画期的であり、婚活支援業界が継続して発展するためにも欠かせないものと考えております。コネクトシップは、「日本で最もお見合いを創るプラットフォーム」を目指してまいります。

#### （QOL事業）

QOL（Quality of Life）事業におきましては、『アニバーサリークラブ』として成婚退会会員向けに結婚式場の紹介、結婚式に関連するアイテムの販売、エンゲージリング・マリッジリングの販売を通じてサポートを行うとともに、ライフステージの変化に合わせた保険契約の見直しサービスも提供しております。また、提携先との協力関係に基づき、婚活またはそれ以外でも利用できる様々な割引サービスの提供を行うことで、婚活を間接的に支援するサービスも行っております。

当該事業につきましては、引き続き、『アニバーサリークラブ』ブランドにて、成婚された会員様向けに提供できるサービスを拡充するとともに、その提供エリアの拡大に努めてまいります。会員様と人生の節目においてご相談させていただき、より長くお付き合いをさせていただくことで、顧客満足の充足・向上を図る仕組みとして、今後も発展させてまいります。

また、内閣府が推進する「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援」に則って、待機児童の問題の緩和に貢献すべく『めばえ保育ルーム』を展開している企業主導型保育施設事業においては、第1園目として開園した『めばえ保育ルーム三鷹台』の運営によりその経験とノウハウを蓄積してまいりました。これを基に、平成29年7月3日に2園目となる亀戸を開園しており、引き続き同年11月に芦花公園、平成30年1月に千歳船橋、同年2月に春日、同年3月に用賀と、順次開園していく予定です。今後も地域の需要に応じて、同保育施設の複数展開を行ってまいります。

( 2 ) 財政状態に関する説明

( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,935千円減少し、2,260,368千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ158,702千円減少し、1,180,350千円となりました。主な要因は、現金及び預金130,376千円の減少及び売掛金24,175千円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ155,827千円増加し、1,079,877千円となりました。主な要因は、新規出店によるものであります。

( 負債 )

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ29,605千円減少し、1,572,733千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27,775千円増加し、886,725千円となりました。主な要因は、未払金33,019千円の減少、その他に含まれる未払費用16,447千円の増加、預り金16,060千円の増加及び未払消費税等22,381千円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57,381千円減少し、686,007千円となりました。主な要因は、長期借入金69,388千円の減少及び資産除去債務12,006千円の増加によるものであります。

( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26,669千円増加し、687,635千円となりました。主な要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本準備金8,522千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金7,422千円の増加及び自己株式の売却による自己株式10,756千円の減少によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,280,000  |
| 計    | 35,280,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年8月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 9,950,400                              | 10,004,400                  | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 完全議決権株式であり、<br>権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>また、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 9,950,400                              | 10,004,400                  | -                                  | -   |

(注) 1. 第1四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 「提出日現在発行数欄」には、平成29年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～<br>平成29年6月30日<br>(注)1 | 127,200               | 9,950,400        | 4,324          | 239,543       | 4,197                | 198,015         |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が54,000株、資本金が1,836千円、資本準備金が1,782千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100       | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 9,822,200 | 98,222   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 900       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 9,823,200      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 98,222   | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の保有する当社株式409,800株(議決権の数4,098個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所               | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社パート<br>ナーエージェント | 東京都品川区大崎<br>1丁目20番3号 | 100              | -                | 100             | 0.0                            |
| 計                   | -                    | 100              | -                | 100             | 0.0                            |

(注)1. 自己名義所有株式は、単元未満株買取制度に基づき取得したものであります。

2. 上記のほか、当社は「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。なお、当第1四半期会計期間末現在において当該信託口が所有する当社株式は391,200株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 497,520                 | 367,144                      |
| 売掛金           | 697,575                 | 673,400                      |
| その他           | 144,682                 | 141,164                      |
| 貸倒引当金         | 725                     | 1,359                        |
| 流動資産合計        | 1,339,053               | 1,180,350                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物            | 356,431                 | 401,319                      |
| 減価償却累計額       | 103,552                 | 110,169                      |
| 建物(純額)        | 252,879                 | 291,149                      |
| 工具、器具及び備品     | 215,825                 | 241,480                      |
| 減価償却累計額       | 120,962                 | 131,237                      |
| 工具、器具及び備品(純額) | 94,862                  | 110,242                      |
| 建設仮勘定         | 3,267                   | 31,444                       |
| 有形固定資産合計      | 351,009                 | 432,836                      |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| ソフトウェア        | 136,391                 | 295,731                      |
| ソフトウェア仮勘定     | 143,249                 | 3,715                        |
| 無形固定資産合計      | 279,640                 | 299,446                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 敷金            | 277,336                 | 326,411                      |
| その他           | 16,063                  | 21,183                       |
| 投資その他の資産合計    | 293,400                 | 347,594                      |
| 固定資産合計        | 924,050                 | 1,079,877                    |
| 繰延資産          | 201                     | 140                          |
| 資産合計          | 2,263,304               | 2,260,368                    |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 短期借入金         | 300,000                 | 300,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 231,654                 | 227,136                      |
| 未払金           | 251,667                 | 218,648                      |
| 未払法人税等        | 12,838                  | 15,851                       |
| 賞与引当金         | -                       | 3,040                        |
| その他の引当金       | 5,140                   | 8,696                        |
| その他           | 57,650                  | 113,353                      |
| 流動負債合計        | 858,949                 | 886,725                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 610,480                 | 541,092                      |
| 資産除去債務        | 109,071                 | 121,078                      |
| その他           | 23,837                  | 23,837                       |
| 固定負債合計        | 743,389                 | 686,007                      |
| 負債合計          | 1,602,339               | 1,572,733                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 235,218                 | 239,543                      |
| 資本剰余金         | 202,218                 | 206,415                      |
| 利益剰余金         | 458,997                 | 466,419                      |
| 自己株式          | 237,060                 | 226,303                      |
| 株主資本合計        | 659,373                 | 686,075                      |
| 新株予約権         | 1,592                   | 1,560                        |
| 純資産合計         | 660,965                 | 687,635                      |
| 負債純資産合計       | 2,263,304               | 2,260,368                    |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 973,447                                     | 1,001,304                                   |
| 売上原価             | 357,127                                     | 394,946                                     |
| 売上総利益            | 616,319                                     | 606,358                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 503,112                                     | 596,915                                     |
| 営業利益             | 113,206                                     | 9,442                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取保証料            | 2,192                                       | 3,552                                       |
| その他              | 153   | 264   |
| 営業外収益合計          | 2,346                                       | 3,816                                       |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 1,310                                       | 1,822                                       |
| その他              | 164   | 121   |
| 営業外費用合計          | 1,474                                       | 1,944                                       |
| 経常利益             | 114,078                                     | 11,314                                      |
| 税金等調整前四半期純利益     | 114,078                                     | 11,314                                      |
| 法人税等             | 33,296                                      | 3,892                                       |
| 四半期純利益           | 80,781                                      | 7,422                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 80,781                                      | 7,422                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 80,781                                      | 7,422                                       |
| 四半期包括利益         | 80,781                                      | 7,422                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 80,781                                      | 7,422                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -   | -   |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 430,000千円               | 430,000千円                    |
| 借入実行残高  | 300,000                 | 300,000                      |
| 差引額     | 130,000                 | 130,000                      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 22,818千円                                    | 30,288千円                                    |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入し、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が279,855千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント               |              |                   |        |           | その他<br>(注)1 | 合計        | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|---------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
|                           | パートナー<br>エージェント<br>事業 | ファスト<br>婚活事業 | ソリュー<br>ション<br>事業 | QOL事業  | 計         |             |           |             |                               |
| 売上高                       |                       |              |                   |        |           |             |           |             |                               |
| 外部顧客への<br>売上高             | 777,465               | 160,476      | 36,043            | 27,318 | 1,001,304 | -           | 1,001,304 | -           | 1,001,304                     |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 1,535                 | 950          | 18,077            | -      | 20,562    | 1,350       | 21,912    | 21,912      | -                             |
| 計                         | 779,000               | 161,426      | 54,121            | 27,318 | 1,021,867 | 1,350       | 1,023,217 | 21,912      | 1,001,304                     |
| セグメント利益<br>又は損失( )        | 178,637               | 3,492        | 13,273            | 9,086  | 186,315   | 24          | 186,340   | 176,898     | 9,442                         |

(注)1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 176,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「結婚情報サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、平成30年3月期から「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」の4つのセグメントに変更しております。これは、前連結会計年度から各サービスを上記4つの事業区分に分類・整理しており、さらに当第1四半期連結会計期間からは本部制を導入してそれぞれの本部毎に主管事業を定め、体制の変更を行ったことによるものであります。なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

|                           | 報告セグメント               |              |                   |        |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|---------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                           | パートナー<br>エージェント<br>事業 | ファスト<br>婚活事業 | ソリュー<br>ション<br>事業 | QOL事業  | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高                       |                       |              |                   |        |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への<br>売上高             | 823,676               | 87,452       | 47,525            | 14,791 | 973,447 | -           | 973,447 | -           | 973,447                       |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 1,479                 | 3,150        | 13,794            | -      | 18,423  | 954         | 19,377  | 19,377      | -                             |
| 計                         | 825,155               | 90,602       | 61,320            | 14,791 | 991,871 | 954         | 992,825 | 19,377      | 973,447                       |
| セグメント利益<br>又は損失( )        | 261,182               | 5,878        | 38,542            | 11,266 | 282,579 | 1,205       | 281,373 | 168,166     | 113,206                       |

(注)1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 168,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 8円39銭                                       | 0円78銭                                       |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)  | 80,781                                      | 7,422                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)   | 80,781                                      | 7,422                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 9,633,712                                   | 9,464,690                                   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 7円45銭                                       | 0円71銭                                       |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 1,216,567                                   | 1,062,205                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

- (注) 1. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、前第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入し、当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております(前第1四半期連結累計期間189,488株、当第1四半期連結累計期間402,940株)。

(重要な後発事象)

(私募債の発行)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的とした私募債の発行を決議いたしました。

- (1) 発行体名 株式会社パートナーエージェント
- (2) 種類 銀行保証付私募債
- (3) 銘柄 第6回無担保社債
- (4) 発行価額 社債額面金額の100%
- (5) 発行総額 200,000千円
- (6) 利率 社債額面金額に対して0.19%(予定)
- (7) 総調達コスト(利息・保証料・事務委託手数料等含む) 社債額面金額に対して0.923%(予定)
- (8) 発行日 平成29年8月中旬(予定)
- (9) 償還方法 6カ月ごと20,000千円の均等定時償還
- (10) 最終償還期日 発行日から5年後
- (11) 定時償還期日 年2回(発行日より半年後から6カ月ごと)
- (12) 担保提供資産の内容 ありません
- (13) 保証人 株式会社三井住友銀行
- (14) 社債事務取扱者 株式会社三井住友銀行
- (15) 総額引受人 株式会社三井住友銀行
- (16) 資金の用途 設備投資資金

(当座貸越契約の締結)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、今後の運転資金の効率的な調達を行うため、新たに株式会社三菱東京UFJ銀行と200,000千円を極度額とする当座貸越契約を締結する旨を決議し、平成29年7月27日付で当該契約を締結しております。なお、「(資金の借入)3.株式会社三菱東京UFJ銀行」の借入は、当該契約に基づくものであります。

(資金の借入)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

1. 株式会社みずほ銀行

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) 契約形態      | 当座貸越契約                |
| (2) 借入の用途     | 運転資金                  |
| (3) 借入金額      | 200,000千円             |
| (4) 借入条件      | 変動金利(基準金利+スプレッド)      |
| (5) 借入の実施時期   | 平成29年7月31日            |
| (6) 借入期間      | 平成29年7月31日から平成29年8月3日 |
| (7) 担保提供資産の内容 | ありません                 |

2. 株式会社横浜銀行

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| (1) 契約形態      | 金銭消費貸借契約               |
| (2) 借入の用途     | 運転資金                   |
| (3) 借入金額      | 200,000千円              |
| (4) 借入条件      | 変動金利(基準金利+スプレッド)       |
| (5) 借入の実施時期   | 平成29年7月31日             |
| (6) 借入期間      | 平成29年7月31日から平成34年6月30日 |
| (7) 担保提供資産の内容 | ありません                  |

当変動金利につきましては、借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行い、固定金利に変換しております。なお、この金利スワップは特例処理の対象であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 契約形態      | 当座貸越契約                  |
| (2) 借入の用途     | 運転資金                    |
| (3) 借入金額      | 100,000千円               |
| (4) 借入条件      | 変動金利(基準金利+スプレッド)        |
| (5) 借入の実施時期   | 平成29年7月31日              |
| (6) 借入期間      | 平成29年7月31日から平成29年10月31日 |
| (7) 担保提供資産の内容 | ありません                   |

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社パートナーエージェント  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パートナーエージェントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パートナーエージェント及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象（私募債の発行）に記載されているとおり、会社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、私募債の発行を決議している。
- 重要な後発事象（当座貸越契約の締結）に記載されているとおり、会社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、新たに当座貸越契約を締結する旨を決議し、平成29年7月27日付で当該契約を締結している。
- 重要な後発事象（資金の借入）に記載されているとおり、会社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。